

事業活動収支計算書関係比率

(単位:%)

	比率	算式(×100)	比率の解説	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	全国平均 (2020年度)
1	人件費比率	$\frac{\text{人件費}}{\text{経常収入}}$	人件費の経常収入に占める割合を示す。	40.4	41.3	41.5	39.6	37.1	47.5
2	人件費依存率	人件費	人件費の学生生徒等納付金に占める割合を示す。一般的に人件費は学生生徒等納付金で賄える範囲内に収まっている(比率が100%を超えない)ことが理想的であるが、学校の種類や系統・規模等により必ずしもこの範囲に収まらない構造となっている場合がある。よって、本学については、母数である学生生徒等納付金に医療収入も加えた形で算出している。	(48.6)	(49.4)	(49.3)	(48.7)	(46.2)	(母数に医療収入含む) 94.4
		学生生徒等納付金		927.8	978.2	1,022.3	1,029.6	1,038.2	
3	教育研究経費比率	$\frac{\text{教育研究経費}}{\text{経常収入}}$	教育研究経費の経常収入に占める割合。教育研究経費には消耗品費、光熱水費、修繕費、委託費等の各種支出に加え、教育研究用固定資産にかかる減価償却額が含まれている。また附属病院については医療経費も含まれている。	57.6	58.6	58.0	55.6	53.1	40.8
4	管理経費比率	$\frac{\text{管理経費}}{\text{経常収入}}$	管理経費の経常収入に占める割合。管理経費は教育研究活動以外の目的で支出される経費であり、学校法人の運営のための支出はやむを得ないものの、比率としては低い方が望ましい。	3.8	3.9	4.1	3.6	3.2	6.4
5	借入金等利息比率	$\frac{\text{借入金等利息}}{\text{経常収入}}$	借入金等利息の経常収入に占める割合。この比率は、学校法人の借入金等の額及び借入条件によって影響を受け、貸借対照表の負債状態が事業活動収支計算書にも反映しているため、学校法人の財務を分析する上で重要な財務比率の一つである。	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.1
6	事業活動収支差額比率	$\frac{\text{基本金組入前当年度収支差額}}{\text{事業活動収入}}$	事業活動収入に対する基本金組入前の当年度収支差額が占める割合であり、この比率が+で大きいほど自己資本が充実し、財政面での将来的な余裕につながるものである。	△ 4.7	△ 6.3	△ 5.8	△ 0.7	5.0	5.5
7	基本金組入後収支比率	$\frac{\text{事業活動支出}}{\text{事業活動収入-基本金組入額}}$	事業活動収入から基本金組入額を控除した額に対する事業活動支出が占める割合を示す比率。一般的には、基本金組入後において収支が均衡する100%前後が望ましいと考えられるが、臨時的な固定資産の取得等による基本金組入れが著しく大きい年度において一時的に急上昇する場合もある。	116.5	118.7	109.0	102.1	95.0	103.5
8	学生生徒等納付金比率	$\frac{\text{学生生徒等納付金}}{\text{経常収入}}$	学生生徒等納付金の経常収入に占める割合。学生生徒等納付金は、学生の増減並びに納付金の水準の高低の影響を受け、一般的には学校法人の事業活動収入の中で最大の割合を占めており、補助金や寄付金と比べて外的要因に影響されることが少ない重要な自己財源であることから、この比率が安定的に推移することが望ましい。	4.4	4.2	4.1	3.8	3.6	50.3
9	寄付金比率	$\frac{\text{寄付金}}{\text{事業活動収入}}$	寄付金(教育活動収支の寄付金+特別収支の施設設備寄付金及び現物寄付)の事業活動収入に占める割合。	0.8	0.8	0.7	0.9	0.6	2.0
	経常寄付金比率	$\frac{\text{教育活動収支の寄付金}}{\text{経常収入}}$	教育活動収支の寄付金の経常収入に占める割合。	0.7	0.7	0.7	0.7	0.5	1.5
10	補助金比率	$\frac{\text{補助金}}{\text{事業活動収入}}$	経常費等補助金と施設設備補助金の事業活動収入に占める割合。	13.4	12.9	12.5	16.6	17.3	12.7
	経常補助金比率	$\frac{\text{教育活動収支の補助金}}{\text{経常収入}}$	経常費等補助金の経常収入に占める割合。	12.4	12.1	11.7	15.1	16.2	12.3
11	基本金組入率	$\frac{\text{基本金組入額}}{\text{事業活動収入}}$	事業活動収入の総額から基本金への組入状況を示す比率。	10.1	10.4	3.0	1.4	0.0	8.7
12	減価償却額比率	$\frac{\text{減価償却費}}{\text{経常支出}}$	減価償却額の経常支出に占める割合で、当該年度の経常支出のうち減価償却額がどの程度の水準にあるかを測る比率。	10.6	10.7	8.3	8.4	8.1	10.1
13	経常収支差額比率	$\frac{\text{経常収支差額}}{\text{経常収入}}$	事業活動収支計算書においては、収入支出を教育活動、教育外、特別活動の3つに区分して、それぞれの区分における収支バランスが把握できる構造となっているが、この比率はそのうち、臨時的な要素を除いた経常的な活動に関する部分に着目した比率である。	△ 5.4	△ 7.2	△ 6.8	△ 1.9	3.7	5.0
14	教育活動収支差額比率	$\frac{\text{教育活動収支差額}}{\text{教育活動収入計}}$	事業活動収支計算書のうち、学校法人における本業といえる教育活動に関する部分に着目した比率。	△ 5.6	△ 7.4	△ 6.9	△ 2.0	3.6	3.6

貸借対照表関係比率

(単位:%)

	比率	算式(×100)	比率の解説	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	全国平均 (2020年度)
1	固定資産構成比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}}$	固定資産の総資産に占める構成割合で、流動資産構成比率とともにバランスを全体的に見るための指標である。固定資産は施設設備等の有形固定資産と各種引当特定資産を内容とする特定資産を中心に構成されている。学校法人が行う教育研究事業には多額の設備投資が必要となるため、一般的にはこの比率が高くなるのが学校法人の財務的な特徴である。	89.9	89.5	88.6	86.8	86.2	85.3
2	流動資産構成比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{総資産}}$	流動資産の総資産に占める構成割合で、固定資産構成比率とともにバランスを全体的に見るための指標となる。流動資産は現金預金や未収入金等で構成されている。一般的にこの比率が高い場合は、現金化が可能な資産の割合が大きく、資金流動性に富んでいると評価できる。逆に著しく低い場合は、資金流動性に欠け、資金繰りが苦しい状況にあると評価できる。	10.1	10.5	11.4	13.2	13.8	14.7
3	固定負債構成比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{負債+純資産}}$	固定負債の「総負債及び純資産の合計額」に占める構成割合で、主に長期的な債務の状況を評価するものであり、流動負債構成比率とともに負債構成のバランスと比重を評価する指標である。	8.4	8.7	9.2	9.1	8.8	8.5
4	流動負債構成比率	$\frac{\text{流動負債}}{\text{負債+純資産}}$	流動負債の「総負債及び純資産の合計額」に占める構成割合で、主に短期的な債務の比重を評価するものであり、固定負債構成比率とともに負債構成のバランスと比重を評価する指標である。	5.0	4.8	5.5	5.7	5.5	5.9
5	純資産構成比率	$\frac{\text{純資産}}{\text{負債+純資産}}$	純資産の「総負債及び純資産の合計額」に占める構成割合で、学校法人の資金の調達源泉を分析する上で最も概括的で重要な指標である。この比率が高い場合は、自己財源が充実していることを示し、財政的には安定していると評価できる。	86.6	86.5	85.3	85.2	85.7	85.6
6	繰越収支差額構成比率	$\frac{\text{繰越収支差額}}{\text{負債+純資産}}$	繰越収支差額の「総負債及び純資産の合計額」に占める構成割合である。繰越収支差額とは、過去の会計年度の事業活動収入超過額又は支出超過額の累計であり、一般的には支出超過(累積赤字)であるよりも収入超過(累積黒字)であることが理想的である。	△ 39.2	△ 48.6	△ 53.9	△ 54.1	△ 49.1	△ 19.6
7	固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{純資産}}$	固定資産の純資産に対する割合で、土地・建物・施設等の固定資産に対してどの程度純資産が投下されているか、すなわち資金の調達源泉とその用途とを対比させる比率である。	103.8	103.5	103.8	101.9	100.6	99.6
8	固定長期適合率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{純資産+固定負債}}$	固定資産の、純資産と固定負債の合計値である長期資金に対する割合で、固定比率を補完する役割を担う比率である。	94.6	94.0	93.8	92.1	91.2	90.6
9	流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}}$	流動負債に対する流動資産の割合である。1年以内に償還又は支払わなければならない流動負債に対して、現金預金又は1年以内に現金化が可能な流動資産がどの程度用意されているかという、学校法人の資金流動性すなわち短期的な支払能力を判断する重要な指標の一つである。一般に金融機関では、この比率が200%以上あれば優良とみなしている。	201.6	220.2	206.8	230.4	251.2	249.7
10	総負債比率	$\frac{\text{総負債}}{\text{総資産}}$	固定負債と流動負債を合計した負債総額の総資産に対する割合で、総資産に対する他人資本の比重を評価する極めて重要な比率である。この比率は一般的に低いほど望ましく、50%を超えると負債総額が純資産を上回ることを示し、さらに100%を超えると負債総額が純資産を上回る状態、いわゆる債務超過であることを示す。	13.4	13.5	14.7	14.8	14.3	14.4
11	負債比率	$\frac{\text{総負債}}{\text{純資産}}$	他人資本と自己資本との割合で、他人資本である総負債が自己資本である純資産を上回っていないかを測る比率であり、100%以下で低い方が望ましい。	15.5	15.6	17.2	17.4	16.7	16.8

	比率	算式(×100)	比率の解説	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	全国平均 (2020年度)
12	前受金保有率	$\frac{\text{現金預金}}{\text{前受金}}$	前受金と現金預金との割合で、当該年度に収受している翌年度分の授業料や入学金等が、翌年度繰越支払資金である現金預金の形で当該年度末に適切に保有されているかを測る比率であり、100%を超えることが一般的とされている。	6,086.0	6,646.5	6,274.5	7,278.2	8,049.7	390.0
13	退職給与引当特定資産保有率	$\frac{\text{退職給与引当特定資産}}{\text{退職給与引当金}}$	退職給与引当金と特定資産中の退職給与引当特定資産の充足関係を示す比率で、将来的な支払債務である退職給与引当金に見合う資産を特定資産としてどの程度保有しているか判断するものであり、一般的には高い方が望ましい。	60.5	59.2	58.6	57.3	56.0	58.1
14	基本金比率	$\frac{\text{基本金}}{\text{基本金要組入額}}$	基本金組入対象資産額である要組入額に対する組入済の基本金の割合である。この比率は100%が上限であり、100%に近いほど未組入額が少ないことを示している。	98.8	99.1	98.9	99.3	99.6	97.1
15	減価償却比率	$\frac{\text{減価償却累計額}}{\text{減価償却資産取得価格(図書を除く)}}$	減価償却資産の取得価額に対する減価償却累計額の割合である。建物・設備等の有形固定資産を中心とする減価償却資産は、耐用年数に応じて減価償却されるが、固定資産の取得価額と未償却残高との差額である償却累計額が、取得価額に対してどの程度を占めているかを測る比率である。	53.6	53.4	55.0	56.7	58.8	54.0
16	積立率	$\frac{\text{運用資産}}{\text{要積立額}}$	学校法人の経営を持続的かつ安定的に継続するために必要となる運用資産の保有状況を表す。	40.6	33.5	30.5	32.0	37.3	72.0

注) 全国平均: 日本私立学校振興・共済事業団「令和3年度版 今日私学財政」より「令和2年度 財務比率比較表」を引用

注) 総資産: 負債+基本金+繰越収支差額

純資産: 基本金+繰越収支差額